

# ベトナムニュース

2023年11月号

公益社団法人ベトナム協会

ベトナムの半導体産業、人材不足など多くの課題＝国内メーカーも50社程度  
不動産会社、資金繰りの悪化と大量在庫で苦境＝在庫日数149年の企業も  
英国の再生エネ企業14社、ベトナム訪問＝洋上風力発電で投資機会を模索  
鉄道部門、国際貨物輸送サービス強化へ  
南部の水路・物流開発に3.9兆ドン投資へ＝世銀の融資などで一運輸省  
20件の保健プログラム発表＝総額1660億ドン支出＝ホーチミン市  
行政機関・地区別の競争力評価へ1.5万社に調査＝ホーチミン市  
VIMC、海運物流で国内トップ目指す  
米コヒレント、ドンナイ省で半導体生産計画  
中国・太陽光パネルのトリナ、タイグエン省で4.2億ドルの追加投資を計画  
年内に1～2個の台風直撃の可能性＝暖冬予想も＝気象予報当局  
ベトナムの人口、2100年に7200万人まで減少する可能性  
エムボックス感染、7省・市で56人に＝ホーチミン市で1人死亡  
英国との協力促進＝金融やDXなどの分野で＝ハノイ市  
プラ汚染対策で国際条約締結へ世界諸国と取り組み＝人と環境の保護に期待  
23年の海外出稼ぎ労働者数、過去最高に達する可能性＝帰国後のフォローも重視

～経済・投資・開発～

## ベトナムの半導体産業、人材不足など多くの課題＝国内メーカーも50社程度

ベトナムの半導体産業は数十億ドル（1億ドル＝149億5000万円）の収益をもたらしているにもかかわらず、熟練労働力など多くの課題に直面している。投資誘致や技術移転は大幅に進んでいるが、人材不足が「警戒レベル」にあり、労働者が仕事に必要な要件を満たすには6～12カ月間の高度な訓練が必要になる。

また、ホーチミン市半導体産業協会（HSIA）によると、ベトナムの半導体技術への直接投資は95%が外国企業によるもので、半導体メーカーは全国に50社程度にとどまる。ベトナムには現在5500人超のチップ設計技術者がいるが、その76%がホーチミン市に集中。業界は年間5000～1万人のエンジニアを必要としているが、これを満たせる可能性は約20%だという。

#### ◇人員不足解消へ国、教育機関、企業の協力必要

HSIAのグエン・アイン・トゥアン氏は、半導体の生産プロセスでベトナムはチップ設計に重点を置いており、その割合は約52%に上ると述べた。生産、パッケージング、テストといった他の工程は48%にすぎず、発展の初期段階といえる。これは、5500人の半導体労働者の多くが主に設計に従事し、他の工程では労働力が大幅に不足していることを意味する。この問題に対処するため、HSIAはベトナム国家大学傘下の自然科学大学(ホーチミン市)とワーキングセッションを開催した。

複数の業界関係者は、課題克服の取り組みに国、教育機関、企業の緊密な協力が不可欠だと指摘。国は企業の半導体研究開発への投資を促す具体的な政策を講じるべきだと付け加えた。また、大学がこの分野の教育・研究のために物理的インフラ、人材、専門家チームに投資するのを支援する政策も必要だと強調。教育訓練省に対し、半導体分野に関連するカリキュラムを速やかに検証・追加するとともに、外国の専門家や大学と国内の教育機関を結び付け、業界向けの資格のある労働力の育成を促進するよう促した。(国営ベトナム通信など)

#### **不動産会社、資金繰りの悪化と大量在庫で苦境＝在庫日数149年の企業も**

ベトナム政府の民間経済開発調査委員会によると、不動産各社は資金繰りの悪化と大量の在庫を抱え困難に直面しており、在庫日数が5万4334日(約149年)に積み上がった企業もあるという。

同委が証券取引所に上場する10業種1579社の財務諸表を分析したところ、2022年半ばから23年第2四半期(4～6月)にかけ、すべての業種で収益が減少しており、特に不動産業界と建設業界が最も大幅に減少していた。23年上半期(1～6月)では、8業種の収益が前年同期より減少。IT業界のみがプラスだった。消費財・サービス業界は横ばいだった。

上場企業は、受注の減少、債券・株式の発行や銀行からの資金調達の困難など、資金調達に問題を抱えていた。不動産会社や建設会社は、在庫と売掛日数(販売後の代金回収までの平均期間)が数倍に増大。同委の分析では、第1四半期、建設会社の売掛回収の平均日数は1165日で前年同期の2.5倍、在庫は4527日分で6.8倍となった。不動産開発業者の平均在庫日数は5662日で、うち1社は5万4334日に達していた。

企業側は、銀行の融資金利は低下しているものの他国に比べると依然として高いと指摘。銀行は担保だけでなく返済能力も考慮していると不満を述べた。同委は、輸出業者や中小企業を優先して低金利を実現するよう求めており、主要なインフラや低所得者向け社会住宅プロジェクトを中心に公共投資を促進する必要があるとしている。(VNエクスプレスなど)

#### **英国の再生エネ企業14社、ベトナム訪問＝洋上風力発電で投資機会を模索**

英国の再生可能エネルギー技術とサービス分野の企業14社からなる代表団がこのほどベトナムを1週間にわたって訪問し、ベトナムでの投資機会を模索した。

英国の企業代表団は、特に洋上風力発電、エネルギー送電、貯蔵でベトナムの潜在的パ

ートナーとの協力や投資の可能性を探った。ベトナムの再生可能エネルギー部門は大きく成長しており、魅力的な目的地となっている。

英国ビジネス・グループ・ベトナム代表のデンゼル・イーズ氏は、ベトナムの洋上風力発電市場の潜在性と、この分野を強化するための政策への信頼を示し、「英国の企業には広範な技術的専門知識があり、この市場に貢献したいと考えている」と語った。

代表団はベトナム訪問中、欧州商工会議所が主催したグリーン経済フォーラムと東南アジア諸国連合(ASEAN)風力エネルギー会議に参加した。イアン・フリュー駐ベトナム英国大使は、2国間・多国間のイニシアチブを通じてベトナムのエネルギー転換パートナーとなるという英国政府の決意を改めて表明した。例えば、「公正なエネルギー移行パートナーシップ(JET P)」はベトナムのグリーン移行を実現するため155億ドルが動員されると見込まれている。

英国は、洋上風力発電の導入規模が世界2位で、2030年までに50ギガワット(GW)の洋上風力発電を稼働させることを目指している。現在までに、英国の洋上風力発電の設備容量は13.7GWと12年比4倍に増加しており、建設中や承認済み、将来に向けて計画中等さまざまな開発段階で80件のプロジェクトで計77GWが見込まれている。

一方、3400キロを超える長い海岸線を有するベトナムの地理的利点から、世界銀行はベトナムの潜在的な洋上風力発電容量が約475GWと推定している。質の高い風力資源は中南部を中心に一部は北部沿岸地域に広がっている。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

## 鉄道部門、国際貨物輸送サービス強化へ

2023年、北部バクザン省と南部ビンズオン省の鉄道駅で国際貨物輸送サービスが始まり、鉄道分野の新たな発展の方向性が開かれた。

バクザン省ケブ駅は2月、国際貨物輸送サービスを開始した。同駅では、1日当たり80～100両の車両やコンテナ貨物の積み降ろしが可能で、貨物には、電子機器結、工業製品、建設資材、工業用木材、鉱石などが見込まれる。列車は、ケブ駅から中国国境のランソン省のドンダン駅を通り、中国の萍郷駅まで運行する。

一方、ビンズオン省当局とベトナム鉄道公社(VNR)は9月27日、同省のソントン駅と中国を結ぶ国際貨物列車の運行開始式を開催した。19両編成の列車が約500トンのタピオカ澱粉を中国・河南省まで運んだ。ハノイ鉄道輸送(ハラコ)の幹部らは、この列車が農産物や冷蔵品をベトナム南部から北部へ、そして中国へと運ぶ輸送需要に応えると述べた。ソントンからアジアや欧州の鉄道国際協力機構(OSJD)加盟28カ国との商品の輸出入に向けた一歩にもなる。

VNRのダン・シー・メイン会長は、国際インターモーダル輸送駅は8カ所になる予定だと話し、バクザン省とビンズオン省に次いで北部ハイズオン省がカオサ駅で同様のサービスを提供する取り組みを進めているとした。

◇インフラ整備を急ぐ必要

VNRによると、国際貨物鉄道輸送の需要は年12%伸びている。22年だけで、鉄道による貨物輸送量は567万トンになり、このうちベトナムから中国や中国経由で第三国への国際インターモーダル鉄道貨物が133万トン(24%)を占めた。国際インターモーダル鉄道輸送は30年までに年400~500万トンになると予想されている。

運輸省傘下の運輸開発戦略研究所は、国際インターモーダル鉄道輸送の需要は30年までに年800万~900万トンに達する可能性があるとして予測している。ただ、現在の鉄道インフラでは年400~500万トンしか処理できない。

そうした状況から、運輸省は21~25年間にドンダン、バットカック、キムリエン、ジエウチ、ソントン各駅の改修に資金を割り当てた。改修後、ドンダン駅の処理能力は現在の年60万トンから250万トンに拡大し、ソントン駅は同160万トンから250万トンに増えると見込まれる。ハノイ-ドンダン線のケプ、センホー、ドンアイン各駅とイエンビエン-ラオカイ線のラオカイ駅は22~25年の改修が予定されている。(国営ベトナム通信など)

## ~政治・政策~

### 南部の水路・物流開発に3.9兆ドン投資へ=世銀の融資などで一運輸省

運輸省はこのほど、南部地域の水路回廊・物流開発プロジェクトを承認した。事業費は約3兆9000億ドン(約240億4000万円)で、世界銀行の融資などで賄う。

水路プロジェクト管理委員会のズオン・タイン・フン委員長はVNAに対し、このプロジェクトが重要かつ緊急のプロジェクトだと強調。メコンデルタ地域を結ぶ東西輸送回廊や南東部とカイメップ・チーバイ港湾を結ぶ南北輸送回廊の改修によってインフラシステムを改良し、渋滞や事故、水路による物資輸送コストを削減するのが目的だと語った。

総事業費のうち、世界銀行が1億0696万ドル(約160億5000万円)を融資し、オーストラリア政府が58万ドルを無償援助する。プロジェクトの実施期間は資金供与協定の発効から5年間で、2023年から27年までとなる見込み。プロジェクトでは、ハウ川、チャオン川、マンティット川などの河川とカントー市、ホーチミン市の多くの運河のしゅんせつと改良工事を行う。完成すれば、物資を運搬する大型船舶やコンテナ船の航行が容易になり、内陸深水港との接続や水運能力が向上する。

フン氏は、運輸省がプロジェクトの投資家でもある管理委に対し、関連機関などから意見や提案を聞き、規定に従ってプロジェクト文書を完成させるよう要請した。同委には、資金提供者や関連機関と早急に連携し、融資契約に署名するとともに、補償や再定住で地方と緊密に協力し、プロジェクトを円滑に進めることも求めている。(国営ベトナム通信など)

## 20件の保健プログラム発表＝総額1660億ドン支出ーホーチミン市

ホーチミン市はこのほど、「2023年保健プログラム実施計画」を発表した。約20件のプログラムに総額約1660億ドン（約10億3000万円）を支出する。

このうち、国家拡大予防接種プログラムが設定した目標に沿ってワクチン接種率を高めるために25億ドン超を割り当てる。これにより、予防可能な疾病の抑制とワクチン接種体制の強化を図る。感染症の罹患率と死亡率、流行リスクを最小限に抑えるための感染症予防プログラムには460億ドン超を支出する。

HIV／エイズへの感染と関連死を減らすためのプログラムには約150億ドンを割り当てる。これは、2030年までにベトナムでのエイズ蔓延を終わらせることを目指した国家戦略の目標実現に寄与すると見込まれ、地域社会のHIV感染率0.54%未満、新規HIV感染率0.03%未満に下げることが期待される。

非感染性疾患予防プログラムには105億ドンを支出する。疾患の危険因子の管理を強化し、予防策、早期発見、治療管理を促進。心血管疾患、がん、糖尿病などの非感染性疾患に関連する疾患、障害、早期死亡の抑制を図る。

栄養の改善と過体重や肥満の抑制によって身長と体力の向上を図る栄養プログラムには36億ドン超を割り当てる。児童・生徒の健康を守る学校保健プログラムには15億ドン超を支出。たばこ害防止プログラムに約18億ドン、家庭の生活用水の品質監視やトイレ管理に関するプログラムに56億ドン、医療施設の廃棄物管理に関する研修プログラムに6000万ドン、気候変動対応プログラムに6億0900万ドンをそれぞれ支出する。

さらに、結核予防プログラムに26億ドン、慢性閉塞性肺疾患と気管支喘息の予防・管理プログラムに5億3560万ドン、ハンセン病予防プログラムに9400万ドン、性感染症の予防プログラムに1億0400万ドン超が割り当てられる。

交通事故、労働事故、家庭内事故、家庭内暴力などによる傷害や死亡の低減を目指した事故・傷害防止プログラムには8億5400万ドンを支出し、人口・開発プログラムには705億ドン、母子の健康管理に重点を置いたリプロダクティブ・ヘルス・プログラムには7億3200万ドンが割り当てられる。（ベトナム・ニュース電子版など）

## 行政機関・地区別の競争力評価へ1.5万社に調査＝ホーチミン市

ホーチミン市は、2023年行政機関・地区別の競争力指数(DDCI)を評価する一環として、1万5000以上の企業、協同組合、事業世帯に調査を実施している。

調査は、企業などからフィードバックを収集し、トゥードゥック市を含む22区・県と17行政部門(局)の競争力を評価するのが目的。23年は市の投資誘致政策の有効性を評価するため、外国直接投資(FDI)企業の参加に重点を置いている。調査内容には、透明性、省庁の効率性、コスト、公正な競争、企業支援、各組織リーダーの役割など、さまざまな指標が含まれ、土地へのアクセス、グリーンインデックス、健康、環境などの要素も評価される。

市人民委員会のポー・バン・ホアン副委員長は、透明性を確保するため、評価の過程に国

内外の信頼できる事業団体、研究機関、大学の専門家らが関与すると説明した。調査結果は来年2月の発表を予定している。また市は、DDCI以外に、行政改革指数(PAR)、行政パフォーマンス指数(PAPI)、省・市別競争力指数(PCI)などの改善にも取り組んでいる。

#### ◇22年の行政部門トップは科学技術局

市が調査を行うのは今年が2年目となる。5月に公表された22年のDDCI結果では、科学技術局が1位で、ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会、商工局などが続いた。最下位は労働・傷病軍人・社会事業局だった。一方、地区別では、フーニュアン区がトップで、11区、10区、タンフー区が続き、20年に2区と9区とトゥードゥック区が合併して設立されたトゥードゥック市が最下位だった。(ベトナム・ニュース電子版など)

## ～企業～

### VIMC、海運物流で国内トップ目指す

物流・港湾運営大手ベトナム海運(VIMC)は、2035年を見据えた21～30年開発戦略で示された通りに国内トップの総合海運物流企業になるよう目指している。

VIMCは今後、この目標を達成するため、海運、港湾、海事サービスの3分野での事業展開に注力し、エコシステムの構築へ統合物流チェーンサービスを開発する。港湾は海運、特にコンテナ輸送で中核的な役割を果たし、顧客により良いサービスを提供するための総合チェーンを形成する。

同社は、25年までに自社の強みと利点を最適化し、競争力を高めるよう取り組み、30年までにベトナム海事業界のトップを目指す。海運では、同社の船舶は25年までに約150万載貨重量トン(DWT)となり、国内の約20%を占める見通しで、国内の総トン数の30%に相当する約20万DWT(1万6000～2万TEU=20フィート標準コンテナ換算)のコンテナ船団を開発する。国内コンテナ貨物生産量は市場の25%まで増加する見込み。

港湾については、VIMCは港湾での取扱貨物量の目標を25年までに年約1億3600万トンと設定。ふ頭の総延長は約15キロで、このうち大型船舶用のふ頭が8本で2.5キロ、貨物取扱能力は年2000万トンを目指す。海事サービス事業では、総面積75万平方メートルの倉庫とヤード、配送センター、道路輸送車、バージを含む物流インフラを整備する。

VIMCは35年までに、グローバルに活動する東南アジア市場をリードするベトナムトップの総合海上物流グループになることを目指している。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

### 米コヒレント、ドンナイ省で半導体生産計画

光学材料などを手掛ける米コヒレントは、ベトナム・ドンナイ省で先端光学機器と半導体の生

産を計画している。同社のウェブサイトによると、コヒレントは1971年創立。ペンシルベニア州に拠点を置く。産業用レーザーや半導体の材料などの世界的リーダーで、現在、世界20カ国以上で事業を展開している。

コヒレントのシニアバイスプレジデントのステーブ・ルメル氏は10月31日、ドンナイ省でのドンナイ省での投資登録に向け、省党委員会のグエン・ホン・リン書記らと会談した。同社は同省の投資環境を調査した上で、同社が三つのハイテクプロジェクトに投資したい考えを表明した。

リン書記は、コヒレントが省の各関連機関が連携し、投資を促進するよう期待。省がプロジェクトを推進する準備ができていると強調した。省として、プロジェクトを推進する準備ができていると話し、「電気や水道など主要なユーティリティとサービスを整え、高度なスキルを有する人材の育成に重点を置くことにより、ハイテクプロジェクトをサポートしたい」と述べた。

#### ◇ドンナイ省、工業用地不足が課題

現在、ドンナイが直面している最大の課題は賃貸用地の不足となっている。8200ヘクタール以上をカバーする八つの新たな工業団地の設立が政府に承認されたにもかかわらず、2020年以降、これらの計画地域は投資手続き、用地の競売、入札などに関連した障害に直面している。多くの外国複合企業がドンナイ省に注目しているが、工業用地の不足のため他の地域に流れてしまい、結果として同省は数十億ドル規模の投資資金を伴うプロジェクトの誘致を逃してきた。

この問題を解決し、ハイテク外国投資プロジェクトを呼び込むため、ドンナイ省は最近、工業団地開発の加速と外国企業の投資を誘致するための作業部会を設立した。この動きは、同省の産業インフラを強化し、魅力的な投資目的地としてのベトナムの地位を高める上で重要な一歩になると見込まれる。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

## 中国・太陽光パネルのトリナ、タイグエン省で4.2億ドルの追加投資を計画

ベトナム政府の公式サイト(chinhphu.vn)によると、チャン・ルー・クアン副首相は5日、ハノイで、中国・太陽光パネル大手の天合光能(トリナ・ソーラー・グループ)の代表団と会談した。会談でトリナは、タイグエン省で4億2000万ドルを追加投資する計画を提案した。

トリナは現在、タイグエン省のイエンビン工業団地で2件のプロジェクトを実施している。一つは太陽電池パネルの生産、もう一つはシリコンバーと単結晶シリコンパネルの生産で、投資額は計4億7800万ドルとなっている。今回の提案が実行されると、同社の総投資額は9億ドル近くとなり、太陽光発電分野で同社最大の海外投資となる見込み。

クアン副首相は会談で、再生可能エネルギーへの投資は世界のトレンドとベトナムの成長志向に一致していると強調した。トリナ・ソーラーには、ベトナム企業が同社のサプライチェーン(供給網)に参加する機会を創出するよう要請。タイグエン省には、プロジェクトが早期に稼働できるよう最も好ましい条件で同社をサポートするよう求めた。(ベトナム・ニュース電子版など)

### 年内に1～2個の台風直撃の可能性＝暖冬予想も一気象予報当局

国立気象水文予報センター・気象予報室のグエン・バン・フオン室長は、これから年末までに南シナ海で台風や熱帯低気圧が2～3個発生する可能性があり、このうち1～2個がベトナムに直接影響を与える可能性があるとして述べた。

フオン室長によると、現在から2024年初めまで、大気と海洋はエルニーニョの状態にある。エルニーニョ現象は95%以上の確率で今後3カ月間継続し、その後は勢いが弱まる可能性が高いと予想される。

23年11月から24年1月、ベトナム全国の平均気温は例年より0.5～1.5度高くなる見込み。また、今冬は寒気の影響が例年より弱まると予想される。北部と北中部地域では、厳しい寒波の到来が遅く、日数も例年の平均よりも少なくなる可能性がある。中部は、雷雨や大雨の日が続く見込み。雷雨、竜巻、落雷、ひょう、強風などには全国的に注意する必要がある。

11月の降水量は、北部で例年より10～20%多く、中部は10～20%少ない見込み意。ただ、タインホア省からクアンビン省までの一部の地域では10～30%多くなる可能性がある。中南部、中部高原、南部地域の11～12月の降水量は例年とほぼ同じで、メコン川上流地域では、11月、12月、1月の降雨量は例年より20～50%増えると予想される。

フオン氏は、熱帯低気圧など強風や大波を引き起こし、沿岸地域での活動に影響を及ぼす可能性があるとして警告。豪雨、雷雨、竜巻、雷、ひょう、寒波、霜などにより、全国のさまざまな地域で生産活動や人々の健康に影響する可能性があるとして付け加えた。(ベトナム・ニュース電子版など)

### ベトナムの人口、2100年に7200万人まで減少する可能性

ベトナムの人口は2044年に1億0700万人まで増加した後、出生率の低下によって2100年には7200万人に減少すると予想されている。

保健省のハー・アイン・ドク局長は10日に行われた会議で、20年に発表された国際研究で中国や日本など23カ国の人口が2100年に半減すると予測されていると述べた。ベトナムも改善策を講じなければ、7200万人に減少する可能性がある指摘されたという。

現在、ベトナムの人口は1億人超で、少子高齢化が進んでいる。1人の女性が産む子どもの数(出生率)が1960年代の6.5人から2020年に2.05人へ低下した。また、ベトナムとフランスの出生率は同程度だが、フランスは高齢化社会(高齢者の割合が人口の7%以上)から高齢社会(同14%)へ移行するのに115年かかったが、ベトナムはたった19年だった。

人口局のマイ・チュン・ソン氏によると、ベトナムでは地域によって出生率が大きく異なり、ホ



一チミン市は最も低く、1.39人にとどまっている。不妊の夫婦の割合も約7.7%と約100万組おり、その半数が30歳未満となっている。出生率の低下は人口構造に直接影響を与え、生産年齢人口の減少につながると懸念される。

保健省のグエン・ティ・リエン・フオン次官は、世界の大半の地域で出生率が低下しており、各国は財政支援や税の免除など、出生率改善に向けた措置を講じていると指摘した。ベトナムでは現在、人口法の草案で、出生率の低い地域で第2子を出産する際の経済的支援や子供の授業料免除などが提案されている。(VNエクスプレスなど)

### **エムポックス感染、7省・市で56人に＝ホーチミン市で1人死亡**

保健省によると、同国のウイルス感染症「エムポックス(サル痘)」感染者数が、22年に確認された海外からの帰国者2人を含め、7省・市で計56人となった。うち、ホーチミン市で1人が死亡した。

感染者の年齢は18～49歳で、平均は32歳。男性が92.9%を占めている。同性愛関係者が多く、感染者の約63%がHIV陽性者だという。保健省は、エムポックスの新規感染報告がホーチミン市以外の主要都市などで続く可能性が高いと述べた。

保健省予防保健局は、各省・市保健局長に対し、エムポックス感染者と感染源の早期発見を指示する文書を発出した。各省・市に医療施設や国境検問所などでの監視強化と、感染者や接触者への監視を要請。医療従事者の感染予防に重点を置く必要もあるとした。各省・市は、医薬品、設備、人員、資金の準備も求められた。各保健局は感染予防策について、高リスクグループに助言する必要がある。国民は、疑わしい症状があるか、感染した場合に保健当局へ進んで報告しなければならない。

保健省はエムポックス感染対策として、咳エチケットや手指の消毒、疑わしい症状がある場合の医療機関への積極的なアクセス、自己隔離、保健当局への連絡を促している。また、エムポックスが流行している中央アフリカや西アフリカから帰国した際に地元の保健局へ連絡し、助言を求めるよう求めている。(ベトナム・ニュース電子版など)

## ～外交・ODA 関係～

### **英国との協力促進＝金融やDXなどの分野で一ハノイ市**

ハノイ市は、さまざまな分野で英国の各パートナーとのつながりや投資、貿易、観光の促進に取り組んできた。ベトナム祖国戦線ハノイ支部のグエン・ラン・フオン委員長によると、それらの分野には金融、ハイテク、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーン産業、AI(人工知能)、ブロックチェーン、ハイテク農業、文化、教育、観光が含まれる。

フオン委員長は先日、英国を訪問した際、「市はハノイへの投資や事業運営に関心ある英

国の企業や投資家に最高の条件を提供する用意ができている」と述べた。

グエン・ホアン・ロン駐英国・北アイルランド大使によると、ハノイ固有の利点と英国の国際金融センターとしての役割により、双方には協力の大きな可能性がある。投資面では、現在、英国はハノイで11番目の外国投資国となっており、案件数は80件、総投資額は約8億2700万ドル(約1244億5000万円)となっている。

貿易面では、2023年上半期(1~6月)、ハノイから英国への輸出額は4400万ドルで、主な輸出品は衣料品が全体の24%、機械・装置が19.8%、履物が12%だった。英国からの輸入は5800万ドルで、金属・機械部品が輸入全体54%を占めた。電子・コンピュータ部品も4.2%あった。また、上半期に英国から約8万1500人がハノイを訪れた。

ハノイ市側は、引き続き地元企業の競争力を高め、英国・ベトナム自由貿易協定(UKVFTA)からもたらされる機会を活用できるようにしたいと述べた。市人民委員会の計画の下、資金、訓練、市場アクセス、情報技術を通じて中小企業の発展促進を最優先するとした。

市はまた、地元企業が英国企業の参加を得てバリューチェーンとサプライチェーンを構築するのを後押し、英国の投資企業がハノイ企業と協力してサプライチェーンを構築、発展させるのを奨励する予定だ。(ベトナム・ニュース電子版など)

## **プラ汚染対策で国際条約締結へ世界諸国と取り組み＝人と環境の保護に期待**

ベトナムと世界の国々がプラスチック汚染に関する国際条約の締結に取り組んでいる。この条約は、プラスチック汚染を食い止め、プラスチック廃棄物による悪影響から環境と人々の健康を守り、使い捨てプラスチックの生産と使用を減らすと期待されている。

プラスチック汚染に関する国際条約は、2022年にウルグアイで、23年にはフランスで行われた交渉を経て策定作業が重要な段階に入っている。3回目の交渉は23年11月にケニアのナイロビで、その次は24年に行われる予定となっている。

ベトナム海洋・島しょ局(天然資源環境省)のチュオン・ドク・チ副局長は、ベトナムが海洋生物多様性、海洋・沿岸環境の保全、海洋プラ廃の管理など、海洋と島しょの環境保護に高い意識を持っていると話した。

国連開発計画(UNDP)ベトナム事務所ラムラ・ハリディ所長は、プラ汚染対策での協力の重要性を強調。国際プラスチック条約の野心的な目標実現には、革新的な資金調達メカニズムを通じた適切な資金が必要であり、現実的な変革を生み出す取り組みが完全に支援されるようにしなければならないと述べている。

### **◇プラ廃汚染の根絶目標などで合意**

天然資源環境省・国際協力局のレ・ゴック・トゥアン局長によると、国際プラスチック条約はこれまでに、(1)プラスチック汚染の根絶(2)プラスチックの悪影響から人の健康と環境を守る(3)プラスチックの生産、使用、廃棄の削減(4)循環型プラスチック経済の促進—といった共通の目標で合意した。

UNDPベトナム事務所の気候変動・環境部門で化学物質、廃棄物、循環経済プログラムア

ナリストを務めるホアン・タイン・ビン氏は、「国家プラスチック行動パートナーシップ (NPAP) と UNDP が次の交渉でベトナム政府の作業部会に引き続き協力すると約束。環境団体パシフィック・エンバイロメントのベトナム代表クアック・ティ・スアン氏は、国際プラスチック条約は各国が協力してプラスチックと環境に対処する機会だと強調し、パシフィック・エンバイロメントは条約交渉に際してベトナムと行動を共にすると述べた。(国営ベトナム通信など)

## ～統計・数字～

### 23年の海外出稼ぎ労働者数、過去最高に達する可能性＝帰国後のフォローも重視

労働・傷病軍人・社会事業省は、2023年にベトナムから海外に派遣される出稼ぎ労働者数が09年に記録した15万3000人に達する可能性があると予想している。

1～10月は前年同期比17.4%増の13万2600人で、年間目標を20.59%上回った。このうち日本が最多で、台湾、韓国、中国、ハンガリー、シンガポールなどが続く。同省海外労働管理局のグエン・ザー・リエム次長は、新型コロナウイルスの流行が落ち着いた後、多くの国がベトナム人労働者の受け入れを希望していると指摘。先進国は人口減少と高齢化に加え、コロナ禍後は人手不足にも直面しており、ベトナムにとってチャンスとなっているとした。現在、ドイツやロシアなどの欧州諸国や、カタール、クウェート、アラブ首長国連邦といった中東諸国が新たな協力協定の締結を申し出ているという。

ダオ・ゴック・ズン労働相は先週、国会の質疑で、同省が帰国労働者のフォローにも焦点を当てていると述べた。その中には、ウェブサイトの構築と職業交換会の開催、帰国労働者と外国企業の結びつけ、短期労働や季節労働など労働者の能力や強みを生かすための異なるモデルの適用、帰国労働者の起業を支援するための資金融資が含まれる。(ベトナム・ニュース電子版など)